



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

ウェルフェア・レポート[®]

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行先：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

介護職員の基本給等 前年より約1万円増加

～厚生労働省

厚生労働省は6月16日、第37回社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会を開催し、令和4年度介護従事者処遇状況等調査の結果を公表した。調査は昨年12月に行われ、7,284施設・事業所から回答を得ている(有効回答率59.4%)。

結果によると、処遇改善にかかる加算等の取得状況について、介護職員等ベースアップ等支援加算(以下、ベースアップ等支援加算)は91.3%、介護職員処遇改善支援補助金(以下、処遇改善支援補助金)は88.7%、介護職員処遇改善加算は94.5%、介護職員等特定処遇改善加算は75.0%の施設・事業所が「取得(届出)している」と回答した。ベースアップ等支援加算および処遇改善支援補助金による賃金改善の内容を見ると、「ベースアップ等のみで対応」と答えた割合は加算取得施設・事業所で71.1%、補助金取得施設・事業所で68.2%、また「ベースアップ等とそれ以外の賃金改善の併用にて対応」とした割合は同28.1%、同31.0%。

「ベースアップ等」の実施方法については(複数回答)、「決まって毎月支払われる各種手当を新設」が最も多く、同65.9%、同65.3%を占めた。

介護従事者の平均給与額の状況では、ベースアップ等支援加算を取得している施設・事業所で働く介護職員(月給・常勤)の昨年12月の平均給与額は31万8,230円で、加算取得前の前年12月に比べて1万7,490円増加。そのうち基本給と毎月決まって支給される手当を合わせた「ベースアップ等」の金額は24万790円で、前年より1万60円増えている。処遇改善支援補助金を取得している施設・事業所で働く介護職員(月給・常勤)の平均給与額は31万7,540円で、前年より1万6,550円増加。そのうち基本給と毎月決まって支給される手当を合わせた「ベースアップ等」の金額は23万9,800円で、前年より9,210円上がった。

骨太の方針 閣議決定

～政府

政府は6月16日、第9回経済財政諮問会議・第20回新しい資本主義実現会議の合同会議を開催し、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023改訂版」「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（「骨太の方針 2023」）の両案を取りまとめ、同日、閣議決定された。

「骨太の方針 2023」では、持続可能な社会保障制度の構築に向けて、医療・介護等の不断の改革により、ワイズスペンディング（成果につながる賢い財政支出）を徹底し、「保険料負担の上昇を抑制することが極めて重要」と明記。そのために、すべての世代で能力に応じて負担し支え合い、必要な社会保障サービスが必要な人に適切に提供される全世代型社会保障の実現に向けた改革の工程を、具体的に進めていくことを提言している。

また、医療・介護サービスの提供体制については、医療の機能分化と連携のさらなる推進、医療・介護人材の確保・育成、働き方改革、医療・介護ニーズの変化やデジタル技術の著しい進展に対応した改革を「早期に進める必要がある」と指摘。今後、高齢者人口がさらに増加し人口減少も進むことに対応し、限りある資源を有効に活用しながら、質の高い医療・介護サービスを必要に応じて受けることのできる体制を確保することをめざすとしている。

急速な高齢化への対応として具体的に、▽介護サービス事業者の介護ロボット・ICT 機器導入や協働化・大規模化、保有資産の状況なども踏まえた経営状況の見える化を推進したうえで、賃上げや業務負担軽減が適切に図られるよう取り組む、▽介護保険料の上昇を抑えるため、利用者負担の一定以上所得の範囲の取り扱いなどについて検討を行い、年末までに結論を得る、▽介護保険外サービスの利用促進に係る環境整備を図る——ことを挙げている。

ケアプランデータ連携状況を WAM NET で公開へ

～厚生労働省

厚生労働省は6月14日、「『ケアプランデータ連携システム』の利用事業所状況の掲載について(情報提供)」を自治体介護保険主管課(室)、介護保険関係団体に事務連絡した(介護保険最新情報 Vol.1155)。

同システムは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業者間で毎月行われるケアプランの一部情報(予定・実績)の交換をデータ共有によりできるようにしたもので、今年4月から本格稼働した。事務連絡では、同システムを利用している介護サービス事業者の情報を、運営を担う国民健康保険中央会が7月下旬を目途に、「WAM NET」(独立行政法人福祉医療機構)に掲載していくことを周知した。近隣地域における事業所の利用状況(申込状況)を知りたいという要望が多いのが理由。掲載を望まない場合は、申請により掲載情報から削除することも可能としている。

「こども未来戦略方針」を閣議決定

～政府

政府は6月13日、「こども未来戦略方針」を閣議決定した。岸田文雄内閣総理大臣は同日の記者会見で、重視するポイントとして以下の3点を挙げた。

- ① 経済成長実現と少子化対策を車の両輪とした大きなパッケージを提示・実行
- ② 「2030年代までがラストチャンスである」ことを踏まえた規模の確保
- ③ ②を踏まえたスピード感の重視

第1のポイントでは、持続的かつ構造的な賃上げと人への投資、民間投資増加の流れを加速化させ、安定的経済成長の実現に取り組むことを宣言。経済的支援の充実を少子化対策の第1の柱に据え、児童手当の大幅な拡充、高等教育費の負担軽減、出産費用への保険適用、「106万円・130万円の壁」の見直しなどを実現していくとした。

第2のポイントでは、同戦略の予算規模を3兆円半ばとし、子ども1人当たりの家族関係支出でOECD(経済協力開発機構)トップのスウェーデンと肩を並べる水準とするなかで、こども家庭庁予算を5割以上増加。今後、予算執行に伴う効果も見極めながら、2030年代初頭までに同庁予算の倍増をめざす考えだ。

第3のポイントでは、徹底した歳出改革等を複数年積み上げて財源を確保しながら、今後3年間で着実にプランを実施に移すことを明言。「出産育児一時金の引き上げ」「0歳から2歳の伴走型支援」は今年度から、「児童手当拡充」「こども誰でも通園制度(仮称)」は来年度から実施するとした。

介護DB 匿名での要介護認定情報等の提供を追加

～厚生労働省

厚生労働省は6月12日、1月に第1回目の公表を行った「介護保険総合データベース オープンデータ」について、「第12回匿名介護情報等の提供に関する専門委員会」を開き、追加の方針を審議した。

その結果、11月に公表する第2回オープンデータから、匿名での要介護認定情報やLIFE(科学的介護情報システム)情報を追加。集計区分の仕様も変更し、新たに▽介護老人福祉施設、▽介護老人保健施設、▽介護療養型医療施設、▽地域密着型介護老人福祉施設、▽介護医療院——といった施設類型別での公表を行うことも決定した。

今後は、9月開催予定の第13回専門委員会でオープンデータの公表内容を協議し、11月頃に「第2回介護DBオープンデータ」を公表する予定。そのうえで、2回目の公表では考慮せず、3回目以降で考慮する検討課題として、▽匿名LIFE情報の集計仕様の検討、▽匿名要介護情報の集計仕様、▽公表対象データの追加検討(匿名介護レセプト等情報)、▽集計単位の検討——の4つを挙げている。

介護医療院の開設状況 緩やかな増加が続く

～厚生労働省

厚生労働省は6月9日、今年3月31日時点の「介護医療院の開設状況について」を公表した。

合計施設数は764と、前回調査時(昨年12月31日時点)から13施設増加した。施設類型別では、介護療養病床相当の基準が求められるⅠ型が515(前回比9施設増)、老人保健施設相当以上の基準が求められるⅡ型が244(同4施設増)、Ⅰ型およびⅡ類の混合施設が5(同増減なし)だった。転換元の施設数は、介護療養病床(病院)が最も多く473(構成比61.9%)、次いで医療療養病床(2018年度改定後の診療報酬の療養病棟入院料1または2を算定している病床)が152(同19.9%)、介護療養型老人保健施設が99(同13.0%)。都道府県別では、福岡県が最も多く45施設、次いで熊本県が44施設、北海道が43施設だった。

療養床数は4万5,220床(Ⅰ型3万3,224床、Ⅱ型1万1,996床)で前回調査時よりも531床増加したものの、増加幅は前回(689床増)、前々回(677床増)より小さかった。転換元別に見ると、介護療養病床(病院)が2万9,778床(構成比65.9%)、医療療養病床(2018年度改定後の診療報酬の療養病棟入院料1または2を算定している病床)が5,105床(同11.3%)、介護療養型老人保健施設が5,104床(同11.3%)。都道府県別では、福岡県(2,802床)、京都府(2,595床)、北海道(2,460床)の順だった。

人生会議 医療・介護従事者の半数以上が「知らない」

～厚生労働省

厚生労働省は6月2日、第99回社会保障審議会医療部会を開催し、「令和4年度人生の最終段階における医療・ケアに関する意識調査の結果」について報告した。同調査は、一般国民や医療・介護従事者の人生の最終段階における医療・ケアに対する意識やその変化を把握するため、1992年度以降約5年ごとに一般国民、医師、看護師、介護支援専門員を対象に実施。今回は、2022年11月22日～2023年1月21日までに行った調査の結果を報告した。

「人生会議(アドバンス・ケア・プランニング(ACP))」の認知度については、一般国民で「よく知っている」と回答した割合は5.9%と、前回調査(2017年度調査)の3.3%から大きな変化はなかった。一方で、医師は45.9%(同22.4%)、看護師も45.8%(同19.7%)と増加はしたものの、知らない(「聞いたことはあるがよく知らない」「知らない」)の回答が医師で53.7%、看護師で53.8%と半数を超えた。介護支援専門員も52.1%が同様の回答であった。

「死が近い場合の、受けたいもしくは受けたくない医療・ケアについて、どのような情報源から情報を得たいか(複数回答)」の問いに対しては、一般国民、医師、看護師、介護支援専門員ともに「医療機関・介護施設」が最も多かった。